



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	266,324	28.0	9,537	51.0	10,273	54.2	17,830	110.9
2022年3月期第2四半期	208,029	—	6,316	73.4	6,661	82.1	8,454	418.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 19,849百万円(121.8%) 2022年3月期第2四半期 8,950百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,299.88	1,297.24
2022年3月期第2四半期	617.36	615.88

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

2. 2022年3月期第2四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	361,010	119,407	30.8
2022年3月期	338,939	100,317	27.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 111,241百万円 2022年3月期 92,821百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	35.1	19,000	26.2	23,000	100.0	1,676.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	15,021,551株	2022年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,303,028株	2022年3月期	1,319,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	13,716,673株	2022年3月期2Q	13,693,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益266,324百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益9,537百万円（同51.0%増）、経常利益10,273百万円（同54.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前年同期比110.9%増の17,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりです。

#### 「国内卸売」

紙は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い、イベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要回復の動きが見られました。また、各製紙メーカーの価格修正に伴う前倒し需要が発生したことで販売数量が前年同期に比べ増加しました。

板紙は、行動制限の緩和による人流の回復に伴う飲料や土産物向けの需要回復が見られ、通販関連や加工食品向けの需要は前年並みの販売数量を維持しているものの、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

電子部品関連機能材については、中国におけるゼロコロナ政策等の影響で半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

売上収益は、板紙等販売数量が減少した品種があったものの、紙、板紙ともに価格修正により販売価格が上昇したことから、前年同期比4.0%増の88,415百万円となりました。

経常利益は、売上収益の増加に加えて人件費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比17.6%増の2,424百万円となりました。

#### 「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復により販売数量が増加したことに加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し販売金額が増加しました。本邦からの輸出においても板紙の販売数量が増加するとともに、紙及び板紙の販売価格が上昇しました。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比55.4%増の139,514百万円となりました。

経常利益は、運賃等の直接費や人件費等の営業費用の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、前年同期比298.0%増の6,116百万円となりました。

#### 「製紙加工」

売上収益は、インドネシアの段ボール事業における販売数量の増加に加えて、国内段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における価格修正が浸透したことにより、前年同期比9.8%増の22,621百万円となりました。

経常利益は、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における原料古紙や副資材価格の上昇及び電力価格やガス等の燃料価格の高騰による製造費用の増加に加えて、ベトナムでの再生家庭紙製造事業における販売数量の減少により、前年同期比19.0%減の1,917百万円となりました。

#### 「環境原材料」

国内古紙事業においては古紙の発生数量の減少に伴い販売数量が減少したものの、米国古紙事業では販売数量が増加し、また、国内、米国ともに販売価格が上昇したことにより、古紙事業全体の売上収益は増加しました。さらに、国内及び海外製紙メーカー向けのパルプの販売数量の増加と販売価格の上昇、国内木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量の増加と販売価格の上昇により、売上収益は前年同期比35.8%増の13,548百万円となりました。

経常利益は、国内、米国の古紙事業及び燃料の販売における売上収益が増加したことにより、前年同期比41.9%増の1,070百万円となりました。

「不動産賃貸」

主要テナントビルにおける一部空室の発生及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡により賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比15.4%減の2,226百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少及び固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があり、前年同期比27.2%減の606百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡等に伴い有形固定資産が減少したものの、当該譲渡の収入による預金の増加や、売上債権及び棚卸資産の増加、また、為替換算の影響による増加等により、前連結会計年度末に比べて22,071百万円増の361,010百万円となりました。

総負債は、有利子負債が減少したものの、未払法人税等の増加や仕入債務の増加、また、為替換算の影響による増加等により、前連結会計年度末に比べて2,981百万円増の241,604百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて19,090百万円増の119,407百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,009	32,500
受取手形及び売掛金	122,330	135,164
棚卸資産	45,360	54,354
その他	3,930	5,163
貸倒引当金	△1,554	△1,880
流動資産合計	183,075	225,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,594	33,512
土地	32,494	26,570
その他（純額）	31,286	31,804
有形固定資産合計	109,374	91,886
無形固定資産		
のれん	1,586	979
その他	2,043	2,051
無形固定資産合計	3,629	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	35,899	33,198
退職給付に係る資産	163	168
その他	8,990	9,864
貸倒引当金	△2,272	△2,506
投資その他の資産合計	42,781	40,724
固定資産合計	155,784	135,640
繰延資産	80	71
資産合計	338,939	361,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,010	101,039
短期借入金	39,024	38,824
1年内返済予定の長期借入金	5,076	5,236
コマーシャル・ペーパー	8,000	1,000
1年内償還予定の社債	11	-
未払法人税等	2,032	11,500
引当金	2,409	2,471
その他	11,973	12,504
流動負債合計	164,535	172,574
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,559	27,060
引当金	1,272	621
退職給付に係る負債	1,237	1,477
その他	13,020	9,872
固定負債合計	74,088	69,030
負債合計	238,623	241,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,999	6,998
利益剰余金	65,484	82,481
自己株式	△5,003	△4,941
株主資本合計	84,129	101,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,438	6,280
繰延ヘッジ損益	△39	△27
為替換算調整勘定	1,279	3,783
退職給付に係る調整累計額	15	17
その他の包括利益累計額合計	8,692	10,053
新株予約権	83	76
非支配株主持分	7,412	8,090
純資産合計	100,317	119,407
負債純資産合計	338,939	361,010

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上収益	208,029	266,324
売上原価	173,562	224,205
売上総利益	34,467	42,119
販売費及び一般管理費	28,151	32,582
営業利益	6,316	9,537
営業外収益		
受取利息	162	280
受取配当金	387	487
持分法による投資利益	271	300
その他	453	529
営業外収益合計	1,273	1,597
営業外費用		
支払利息	824	795
その他	103	66
営業外費用合計	928	861
経常利益	6,661	10,273
特別利益		
固定資産売却益	421	16,855
投資有価証券売却益	338	278
退職給付制度改定益	5,969	-
その他	4	-
特別利益合計	6,732	17,133
特別損失		
関係会社株式売却損	-	245
固定資産処分損	67	64
投資有価証券評価損	-	10
転貸損失	64	-
その他	23	0
特別損失合計	154	318
税金等調整前四半期純利益	13,240	27,087
法人税、住民税及び事業税	2,168	11,431
法人税等調整額	2,231	△2,577
法人税等合計	4,399	8,854
四半期純利益	8,840	18,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,454	17,830



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,840	18,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△965	△1,024
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	1,480	2,756
退職給付に係る調整額	△409	3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△132
その他の包括利益合計	110	1,616
四半期包括利益	8,950	19,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,468	19,191
非支配株主に係る四半期包括利益	482	658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	85,042	89,777	20,599	9,978	—	205,396	—	205,396
その他の収益	—	—	—	—	2,632	2,632	—	2,632
外部顧客への 売上収益	85,042	89,777	20,599	9,978	2,632	208,029	—	208,029
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,562	585	2,515	3,068	55	9,786	△9,786	—
計	88,603	90,363	23,114	13,046	2,687	217,814	△9,786	208,029
セグメント利益 又は損失 (△)	2,061	1,537	2,368	754	832	7,552	△891	6,661

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△108百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	88,415	139,514	22,621	13,548	—	264,098	—	264,098
その他の収益	—	—	—	—	2,226	2,226	—	2,226
外部顧客への 売上収益	88,415	139,514	22,621	13,548	2,226	266,324	—	266,324
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,484	244	2,014	2,850	48	8,639	△8,639	—
計	91,898	139,757	24,635	16,398	2,274	274,963	△8,639	266,324
セグメント利益 又は損失 (△)	2,424	6,116	1,917	1,070	606	12,133	△1,861	10,273

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△481百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。